

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省28-5-2)

施策名	5-2 新エネルギー・省エネルギー	担当部局名	資源エネルギー庁 長官官房総合政策課 省エネルギー・新エネルギー部政策課	政策評価実施予定時期	平成29年8月
施策の概要	新エネルギー・省エネルギーの推進			政策体系上の位置付け	5 エネルギー・環境
達成すべき目標	・再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現 ・グローバルな新エネ・省エネの推進による我が国のエネルギー安全保障の強化			目標設定の考え方・根拠	-
施策の予算額(執行額) (百万円)	26年度	27年度	28年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) 長期エネルギー需給見通し(平成27年度7月16日経済産業省決定)
	425,878 (339,048)	568,647 (474,968)	352,295		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値								測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										26年度	27年度	28年度	
1 電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率(%)	-	-	22~24%程度	42年度	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>○長期エネルギー需給見通しにおいて、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大と国民負担の抑制を両立することされている。</p> <p>○再生可能エネルギーについては、2030年度(平成42年度)における電源構成の22~24%程度と見込まれていることから、当該比率を測定指標として設定。また、2030年度(平成42年度)における熱利用量が1,341万klと見込まれていることから、当該数値を測定指標として設定。</p> <p>○省エネルギーについては、各部門ごとに考え得る限りの対策を講じ、最終エネルギー消費で5,030万kl程度の省エネを実施することにより、2030年度(平成42年度)のエネルギー需要を326百万kl程度と見込まれていることから、部門ごとのエネルギー消費量を測定指標として設定。</p>
2 再生可能エネルギー(熱利用)の導入量(万kl)	-	-	1,341万kl	42年度	-	-	-	-	-	-	-		
3 エネルギー消費効率(対2012年度比)(%)	-	-	65%	42年度	-	-	-	-	-	-	-		
4 最終エネルギー消費量<産業部門>(原油換算百万kl)	-	-	170百万kl	42年度	-	-	-	-	-	-	-		
5 最終エネルギー消費量<民生業務部門>(原油換算百万kl)	-	-	56百万kl	42年度	-	-	-	-	-	-	-		
6 最終エネルギー消費量<民生家庭部門>(原油換算百万kl)	-	-	38百万kl	42年度	-	-	-	-	-	-	-		
7 最終エネルギー消費量<運輸部門>(原油換算百万kl)	-	-	62百万kl	42年度	-	-	-	-	-	-	-		

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成28年 行政事業 レビュー 事業番号
	26年度	27年度	28年度					
1 質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業	-	0 (0)	900	平成27年度	-	本事業を実施することにより、日本企業の「質の高いエネルギーインフラ」の海外展開を促進し、我が国のエネルギーインフラ技術の導入することで、世界のエネルギー需要の緩和に貢献し、我が国のエネルギー安定保障の強化を図る。	-	0255
2 質の高いエネルギーインフラシステム海外展開促進事業	1,321 (1127)	1,088 (940)	1,350	平成25年度	-	本事業を実施することにより、日本企業の「質の高いエネルギーインフラ」の海外展開を促進し、我が国のエネルギーインフラ技術の導入することで、世界のエネルギー需要の緩和に貢献し、我が国のエネルギー安定保障の強化を図る。	-	0256
3 アジア生産性機構省エネルギー促進拠出金	-	60 (60)	60	平成27年度	-	アジアでは今後急激な経済成長が見込まれる一方で、省エネの概念が製造現場等で浸透していない国が存在。こうした新興国に対して、日本で培ってきた省エネ技術や診断方法等の普及を図り、中期的には日本の省エネ関連機器やサービスの販売を通じて省エネ制度の導入に貢献する。	-	0257
4 国際連合工業開発機関拠出金	300 (300)	300 (300)	100	平成25年度	-	アフリカ等の途上国において低炭素技術の実証事業を実施することにより、途上国における二国間クレジットに対する理解の促進及び我が国の低炭素技術の途上国への移転の促進を図り、グローバルな省エネの推進に貢献する。	-	0258
5 革新的エネルギー技術国際共同研究開発事業	-	586 (555)	420	平成27年度	-	本事業は、「エネルギー・環境イノベーション戦略」に基づいた革新的エネルギー技術の導出を目指したものであることから、再生可能エネルギーの大量導入と省エネルギー技術開発を前提としている。また、それらの開発技術は国際共同研究により進められるため、グローバルな新エネ・省エネ推進に直結しており、我が国のエネルギー安全保障を強化するものとなる。	-	0259
6 次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト	4,403 (4403)	3,008 (3008)	2,150	平成25年度	3.4	高度に情報化が進む今日の社会では、ブロードバンドの普及、IT機器の高度化・設置台数の急激な増加に伴い、機器が消費する電力の急激な増大が見込まれており、情報関連機器の省エネルギー化が重要な課題となっている。このためにも、パワー半導体デバイスが電力利用効率向上に大きく役立つと考えられる。	-	0262
7 エネルギー・環境新技術先端プログラム	8 (8)	3,478 (3478)	3,549	平成26年度	1.3	本事業は、2050年にエネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決するために、20年後、30年後に新たな成長分野を創り出していくことを目指して、ハイリスクだがインパクトある技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト化を見据えて磨き上げることを目的としている。そして、再エネ・CO2削減等のエネルギー・環境分野において、産学連携に取り組む大学・公的研究機関・民間企業等を対象として、革新的な技術・システムの研究開発に取り組むことにより、省エネルギー社会の実現に資する。	-	0263
8 ナノ炭素材料実用化プロジェクト	1,509 (1509)	1,742 (1742)	1,505	平成26年度	5	カーボンナノチューブを既存材料に複合させるための基盤技術を進めるとともに、応用事例としてパソコンや自動車のヒートシンク、リチウムイオン電池用集電体、航空機構造材、風力発電用風車における軽量大型ブレード、太陽電池用電極等を想定している。さらにグラフェンを透明導電膜として利用するための基盤技術として、その量産手法を開発し、具体的な応用事例としてタッチパネルや太陽電池向けの透明導電膜等を想定している。これらナノ炭素材料、およびその応用製品の開発によるCO2削減量を、平成32年度で42.3万t/年(原油換算16.15万kl/年)、平成42年度で179万t/年(原油換算66.54万kl/年)に拡大する事で上位施策・測定指標を達成する。	-	0264
9 革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発	1,299 (1299)	1,663 (1663)	1,550	平成26年度	1	本事業では、再生可能エネルギー等からの高効率低コスト水素製造技術開発、水素貯蔵及び周辺設備技術開発、水素を低コストで長距離輸送するためのエネルギーキャリアの技術開発に取り組む。また、化石燃料、国内外の再生可能エネルギーも勘案したポテンシャル調査を実施し、得られたデータ・要求される目標値を現行の技術開発に反映するとともに、並行して、これらの技術を活用したシステムの導入・普及シナリオを作成する。	-	0265
10 革新的新構造材料等技術開発	4,849 (4849)	6,014 (6014)	3,709	平成26年度	7	本事業では、革新的新構造材料およびその接合技術等を開発し、自動車を始めとする輸送機器の大幅な軽量化を図ることを目指している。それにより、輸送機器の燃費向上、すなわちエネルギー使用量の削減に寄与する。	-	0266

11	高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発	-	620 (620)	415	平成27年度	4.7	本事業により、産業部門においては石油由来化学品原料の使用量削減及び化学品製造プロセスでの消費エネルギー削減、輸送部門においては自動車の軽量化による燃費向上等が見込まれ、測定指標の最終エネルギー消費量の目標値をそれぞれ押し上げる効果があると見込んでいる。	-	0267
12	次世代構造部材・システム技術開発	-	1,738 (1738)	1,375	平成27年度	7	本事業は、航空機、高速車両等輸送機器への先進材料及びシステムの本格導入を加速させ、更なる運輸部門の飛躍的なエネルギーの使用合理化を実現することを目的としており、本事業成果の輸送機器への適用により、運輸部門でのエネルギー消費量削減を図るもの。	-	0268
13	未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発	-	1,960 (1960)	1,544	平成27年度	7	本事業は、環境中に排出される膨大な未利用熱を効果的に削減・回収し、必要な時にエネルギーとして再利用する技術を開発し、これらの技術を組み合わせて自動車に利用することにより、エネルギー使用量の削減に寄与する。	-	0269
14	太陽光発電無線送電高効率化の研究開発	250 (247)	250 (248)	250	平成26年度	1	宇宙太陽光発電を実現することにより、再生可能エネルギーの導入比率が高まる。	-	0270
15	クリーンディーゼルエンジン技術高度化研究開発事業	500 (496)	500 (500)	400	平成26年度	7	本事業を通じて、クリーンディーゼル自動車(CDV)走行中のCO2排出量を平成32年までに平成22年比で30%削減することが可能な要素技術の開発を目指すことにより、運輸部門における最終エネルギー消費量の削減を促進することができる。	-	0271
16	環境調和型製鉄プロセス技術開発	6,486 (6486)	5,234 (5234)	2,100	平成20年度	-	本事業では、製鉄プロセスにおける鉄鉱石の還元材であるコークスの一部代替に水素を用い、還元効率の向上等を目指している。それにより、製鉄プロセスにおけるエネルギー使用量の削減に寄与する。	-	0273
17	革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト	3,008 (3008)	3,207 (3207)	2,185	平成25年度	4	エネルギー多消費産業である化学産業の製造プロセスについて、革新的触媒技術を活用し、資源利用の高度化も含めた飛躍的な省エネ化を図ることで、産業部門の省エネルギー化に寄与する。	-	0276
18	革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発	1,342 (1342)	1,013 (1013)	700	平成26年度	4.5	印刷技術を駆使したエレクトロニクス素子・回路製造技術を確立し、プロセス免からのエネルギー削減を図るとともに、市場創出に繋げることで製品のエネルギー削減を図ることで、産業部門、民生業務部門の省エネ化に寄与する。	-	0277
19	次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発	3,010 (2982)	2,587 (2587)	2,200	平成26年度	7	本事業では、革新的な高性能磁石、エネルギー損失を低減するための高効率軟磁性体(鉄芯)、高効率モーターを開発し、次世代自動車のエネルギー使用量の削減に寄与する。	-	0279

20	次世代省エネ材料評価基盤技術開発プロジェクト	1,869	(1870)	1,691	(1691)	750	平成26年度	5,6	本事業で開発した材料評価技術の実用化により、材料メーカーからの迅速な新材料提案やセットメーカーの開発効率を向上させることで、高性能蓄電池、有機EL照明、有機薄膜太陽電池の実用化を図り、普及拡大に貢献することにより、民生部門の省エネルギー化に寄与する。	-	0280
21	超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発	3,625	(3625)	3,547	(3547)	1,720	平成25年度	4	電子回路のインターフェース及び配線機能の一部をシリコンなどを用いた集積型光インターフェース及び光配線に置き換え、電子回路と光回路をハイブリッド集積した、光電子ハイブリッド回路技術を開発する。さらに光電子ハイブリッド回路技術を応用し、デバイス集積・実用化技術の開発を行う。これに加え、データセンタを構成するルータ、サーバ等の筐体間を接続する中距離超高速通信インターフェースを小型・省電力化することで、データセンタ等の情報処理量の増加に対応した高性能化と低消費電力化を可能とする。省エネ効果量としては平成42年に555万klの省エネ効果を目標とし、定量的指標となる最終エネルギー消費量170万kl削減の達成に資する。	-	0286
22	次世代スマートデバイス開発プロジェクト	2,264	(2264)	1,983	(1983)	750	平成25年度	7	既存技術では実現困難な小型・低消費電力・高速処理特性を目指すシリコン貫通電極(TSV)や、TSVの絶縁層の形成技術及びそれらに適用する新材料等を開発し、実用に耐える性能と信頼性を有する三次元積層回路を実現するとともに、車載センサやサーバ用低消費電力プロセッサへの応用技術を開発し、本技術の幅広い展開を目指す。本技術開発の成果は、特に運輸部門において自動走行の実現を実用化イメージの一つと想定している。平成42年度には最終エネルギー消費量の削減効果として、303万klの省エネ効果目標とし、定量的指標となる最終エネルギー消費量62万klの達成に資する。	-	0287
23	リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業	2,348	(2348)	2,371	(2371)	1,450	平成24年度	7	本事業により、車載用リチウムイオン電池のエネルギー密度等の性能が向上することにより、次世代自動車の普及が促進され、運輸部門における最終エネルギー消費量の削減を促すことができる。	-	0288
24	省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業	2,000	(1833)	2,000	(1904)	2,200	平成26年度	3,4,5,6,7	本事業において、省エネ技術・製品など我が国が強みを有する分野について、我が国から積極的に国際標準案作成・提案を行い、国際標準化を加速させることによって、省エネ技術・製品の低コスト化・高性能化が図られることが期待できる。これにより、省エネ製品等の導入を促進し、エネルギー消費量削減に寄与する。	-	0289
25	新エネルギー等国際標準化・普及基盤事業	-	-	350	(312)	350	平成27年度	1	本事業において、新エネルギー技術・製品など我が国が強みを有する分野について、我が国から積極的に国際標準案作成・提案を行い、国際標準化を加速させることによって、新エネルギー技術・製品の低コスト化・高性能化が図られることが期待できる。これにより、新エネルギー製品等の導入を促進し、再生可能エネルギーの導入促進に寄与する。	-	0290
26	次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金	0	(0)	23,160	(23160)	6,840	平成26年度	7	本事業により、充電設備の設置が進めば、次世代自動車の普及が促進され、運輸部門における最終エネルギー消費量の削減を促すことができる。	-	0294
27	省エネルギー型建設機械導入補助事業	1,800	(1361)	1,910	(1908)	1,800	平成26年度	-	建設現場で使用される省エネルギー型建設機械の普及促進を通じて、同建設機械の市場活性化及び一層の省エネルギー性能の向上等を支援することにより、省エネルギー・低炭素社会の実現につなげる。	-	0297
28	冷媒管理技術向上支援事業	125	(80)	125	(96)	90	平成26年度	-	平成27年4月にフロン排出抑制法が施行されたことに伴い、新制度に基づく適切な冷媒管理の普及啓発等を幅広い事業者を実施する。これにより、フロン類の漏えい防止対策を講じることで、機器の省エネルギーを実現する。	-	0298
29	定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金	0	(0)	12,999	(11616)	1	平成26年度	6	家庭等に設置される定置用リチウムイオン蓄電池の導入が進むことで、電力の負荷平準化が図られ、電力需要のピーク対策、供給構造の効率化に資するものである。	-	0300

30	クリーンデバイス多用途実装戦略事業	560	(560)	2,216	(2216)	554	平成26年度	4	本事業では、提案公募により特に大きな省エネルギー効果が期待される革新的デバイスを選定し、多様な用途に実装すべく標準化・共通化、信頼性・安全性担保の方針等を整理し、クリーンデバイスを広く普及拡大させるための基盤整備を行う。クリーンデバイスを広く普及拡大させるための基盤整備等の戦略を策定するテーマを平成27年度までに11件採択し、平成30年までに30件のユースケース策定を目標とする。これにより、革新的な技術と性能を持つクリーンデバイスが社会インフラをはじめ様々なシーンで活用されることで、平成42年に167万kiの省エネ効果を目指し、定量的指標となる最終エネルギー消費量170万ki削減の達成に資する。	-	0304
31	発電所環境審査調査委託費	105	(88)	104	(91)	90	平成15年度	1	風力発電所等の設置の際の環境影響評価の信頼性向上等は、発電所建設の際の地域住民の不安解消に資するものであり、再生可能エネルギーの普及促進に繋がると考える。	-	0305
32	省エネルギー機器に係る特定製品安全性調査事業	30	(28)	30	(22)	28	平成25年度	-	市場で流通している省エネルギー機器を買い上げ技術基準等に違反しているかを試験し、事業者への立ち入り検査を実施の上、適切な違反対応を行う。さらに、収集した事故情報や違反事例、昨今の技術革新等を踏まえて、事故の未然防止のために必要な場合には、技術基準の改正や整合規格化等を実施する。以上の取組を踏まえ、省エネルギー機器の安全性や消費者の省エネルギー機器への信頼性を醸成することで、省エネルギー機器の普及を図り、さらなる省エネルギーを進展させる。	-	0310
33	次世代物流システム構築事業費補助金	280	(179)	324	(278)	140	平成26年度	-	物流業界における人手不足が進む中、荷主・物流事業者の連携による新たな取組を進めることで、物流効率化を進めるとともに物流分野における環境負荷を低減。	-	0312
34	エネルギー環境総合戦略調査等委託費	275	(258)	244	(221)	284	平成16年度	-	本事業は、エネルギー政策立案の基礎となる調査・分析や、また我が国を取り巻くエネルギー状況について理解促進を図る広報・教育事業を柱としているものであり、これらの事業は、省エネ社会の実現や再エネ普及促進の基礎となるものである。	-	0313
35	エネルギー消費状況調査委託費	554	(438)	571	(443)	579	平成17年度	4,5,6	エネルギー種別・業種別等のエネルギー消費の統計調査等の事業を実施し一次統計を作成することで、中小製造業部門等エネルギー消費実態の把握が比較的難しい分野も含めてエネルギー消費の実態及び動向の定量的把握することができる。更に、二次統計への加工を通じ、我が国全体のエネルギー需給構造の把握に繋がる。	-	0314
36	国際エネルギー機関拠出金	263	(263)	288	(288)	299	平成18年度	-	IEAの活動を通じて世界の省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	-	0315
37	アジア太平洋経済協力拠出金	110	(110)	110	(110)	110	平成21年度	-	APECを通じてアジア太平洋地域の省エネルギーや低炭素化を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	-	0316

38	東アジア経済統合研究協力拠出金	257	(257)	320	(320)	320	平成22年度	-	ERIAを通じて東アジア地域の省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	-	0317
39	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	522	(522)	540	(540)	576	平成23年度	-	APECを通じてアジア太平洋地域の省エネルギーや低炭素化を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	-	0318
40	新エネルギー等導入促進基礎調査委託費	420	(336)	417	(349)	300	平成7年度	-	本事業の調査結果は、施策立案、制度設計及び検証を行う際の基礎データとして活用されている。また、報告書は、関係各課の政策担当者に配布・閲覧され、政策立案上の参考資料として活用されている。これらを通じ、本事業は再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現に貢献している。	-	0319
41	電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用等業務委託費	676	(668)	748	(735)	1,057	平成19年度	1	本事業により、固定価格買取制度を円滑な制度運用が可能となり、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)という目標達成に資する。	-	0320
42	新エネルギー等設備導入促進事業委託費	564	(558)	734	(627)	980	平成18年度	1	国民各層に対し、新エネルギーや固定価格買取制度等に関する広報をきめ細やかに行うことにより、再生可能エネルギーの導入に対する理解が向上し、再生可能エネルギーの最大限導入の達成に寄与する。	-	0321
43	民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金	20,000	(14265)	22,200	(13775)	9,500	平成21年度	3	各家庭において、高効率に電気・熱を発生するエネファームの普及拡大を通じて、一次エネルギー消費量の削減(一台あたりPEFC:12,351MJ/年、SOFC:17,651MJ/年)及びCO2排出量の抑制(一台あたりPEFC:1.059t-CO2/年、SOFC:1.481t-CO2/年)に貢献する。	-	0323
44	国際再生可能エネルギー機関分担金	182	(109)	140	(124)	178	平成22年度	-	IRENAの加盟国には、各国に割り振られた分担率に基づき、分担金を負担することが義務化されている。本分担金の支払いを通じ、①再生可能エネルギーに関する加盟国のキャパシティビルディング(能力強化)、②再生可能エネルギー知識の集約・移転、③再生可能エネルギー利活用のための政策アドバイスの実施、④世界的な再生可能エネルギーシナリオの策定支援、などのIRENAの活動を支え、世界的な再生可能エネルギーの普及を図ることができると見込んでいる。「IEA World Energy Outlook 2015」に基づく各国のエネルギー消費動向によれば、世界のエネルギー需要は、2040年に約1.3倍(2013年比)に増加すると見込まれており、国際的なエネルギー需給の逼迫の緩和、及び、我が国のエネルギーセキュリティの確保の観点から、本活動を通じて中長期的に海外における再生可能エネルギー導入を促進していくことが効果的と考えられる。	-	0324
45	国際再生可能エネルギー機関拠出金	53	(53)	81	(81)	50	平成24年度	-	分担金に加え、IRENAの活動費用を自主的に拠出することで、世界の再生可能エネルギー導入を促進する。具体的には、①再生可能エネルギーに関する潜在可能性調査(Renewable Readiness assessment)(ASEAN諸国に重点)、②アジアを対象としたキャパシティビルディング、③地熱発電分野に係るキャパシティビルディング、④系統用・定置用蓄電池に関するアウトロックの作成といった点から、IRENAの活動を支援し、世界的な再生可能エネルギー導入促進を図ることができると見込んでいる。「IEA World Energy Outlook 2015」に基づく各国のエネルギー消費動向によれば、世界のエネルギー需要は、2040年までに約1.3倍(2013年比)に増加すると見込まれており、国際的なエネルギー需給の逼迫の緩和、及び、我が国のエネルギーセキュリティの確保の観点から、本活動を通じて中長期的に海外における再生可能エネルギー導入を促進していくことが効果的と考えられる。	-	0330
46	地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金	499	(356)	628	(439)	140	平成25年度	1.2	本事業において採択された事業者により製造されるBDFは軽油代替として利用され、製造並びに利用量が軽油の利用削減量としてカウントでき、事業開始前の平成24年度時点での採択事業者のBDF生産量8千Lを、平成28年度には14千LのBDF生産量にすることから、再生可能エネルギー導入を一層促進できる。	-	0331

47	水素供給設備整備事業費補助金	6,259	(3749)	13,235	(11790)	7,307	平成25年度	-	水素ステーションを整備することにより、燃料電池自動車(FCV)の普及を図り、省エネルギー、CO2削減につなげる	-	0332
48	再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金	26,673	(26673)	57,744	(56499)	48,300	平成25年度	1	本事業によって固定価格買取制度の円滑な制度運用が可能となり、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)という目標達成に資する。	-	0333
49	再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金	2,000	(1880)	0	(0)	6,500	平成25年度	1	技術開発により蓄電池の導入コストが低下することで、蓄電池の普及拡大に繋がり、再生可能エネルギーの余剰電力の吸収、導入比率向上に資することが期待されている。	-	0334
50	風力発電のための送電網整備実証事業費補助金	25,000	(182)	15,733	(216)	5,000	平成25年度	1	送電網を整備するための技術課題等について実証を行い、風力発電の適地である地域内の送電網整備のための効率的かつ効果的な技術・ノウハウを確立することにより、再生可能エネルギーの大量導入に寄与し、再エネ導入比率を押し上げる効果があると見込んでいる。	-	0335
51	地産地消型再生可能エネルギー一面的利用等推進事業費補助金	0	(0)	7,800	(2878)	4,500	平成26年度	3	本事業の事業化件数の増加により、モデルの構築が進み、各プロジェクトのエネルギー消費効率が改善していく見込みのため、上位施策のエネルギー消費効率の改善にも寄与する。	-	0336
52	再生可能エネルギーの接続保留への緊急対応	9,186	(9186)	43,223	(34999)	21,989	平成26年度	1	再生可能エネルギーの系統受入可能量の拡大方を講じ、系統接続可能量が拡大することにより、再生可能エネルギーの導入促進の加速に寄与する。	-	0337
53	省エネルギー設備導入等促進広報事業	350	(301)	326	(297)	340	平成18年度	3	本予算は、広報事業として、一般の方々の省エネに対する関心度を高めたり、事業者に対して省エネに関する各種取組等を情報提供することを目的としており、本調査によって間接的に省エネルギーの発現が見込まれる。	-	0338
54	エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費	530	(462)	580	(464)	580	平成20年度	3	本予算は、省エネ法に基づく定期報告やトップランナー制度などの省エネ法の執行や、ベンチマーク制度の拡大など新たな省エネ施策に係る調査を目的としており、本調査によって間接的に省エネルギーが発現し、エネルギー消費効率の改善が見込める。	-	0339

55	国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費	1,409 (1023)	1,265 (1059)	1,000	平成21年度	-	新興国を主な対象とし、省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入のための環境構築に結びつけるため、①専門家派遣を通じた人材育成、②研修生受入、③各国のエネルギー政策動向等の把握・分析、④官民ミッションの派遣、⑤国際会議の場での情報収集・提言等を行う。これまで、ベトナムやインドネシア等への人材育成事業の実施により、省エネ・再エネにかかる法制度の形成がなされてきたところ。今後、同国において法制度を踏まえた各種省エネ・再エネの取り組みの進展や、新たな国における法制度の形成により、エネルギー需要の削減が期待でき、国際的なエネルギー需給逼迫の緩和に貢献することで、日本のエネルギー安全保障の強化に寄与している。	-	0340
56	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金(民間団体等分)	56,000 (47409)	41,000 (35814)	51,500	平成10年度	4.5	工場・事業場の省エネ設備投資を促進することで、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の削減に寄与する。	-	0341
57	省エネルギー対策導入促進事業費補助金	550 (490)	550 (496)	750	平成16年度	4.5	産業・業務部門の中小事業者に対して、省エネ診断等を実施することにより、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の省エネに貢献する。	-	0342
58	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	5 (2)	5 (2)	5	平成5年度	4.5	金融政策を通じて産業・業務部門の中小企業による省エネ設備投資を促進することで、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の減少に寄与する。	-	0343
59	エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	2,400 (2175)	2,612 (2326)	2,700	平成24年度	5	工場・事業場の省エネ設備投資を金融的に促進することで、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の削減に寄与する。	-	0344
60	住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金	12,416 (10076)	15,976 (14287)	11,035	平成24年度	5.6	エネルギー基本計画に明記されている「住宅については、2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」「建築物については、2020年までに新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均でZEBを実現することを目指す」とする政策目標を達成することで家庭、業務部門の省エネルギーに寄与する。また、エネルギー革新戦略に明記されている「2020年までに省エネリフォームを倍増させる」とする政策目標を達成することで家庭部門の省エネルギーに寄与する。	-	0345
61	中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業	-	0 (0)	44,197	平成27年度	4.5	工場・事業場の省エネ設備投資を促進することで、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の削減に寄与する。	-	0348
62	住宅省エネリノベーション促進事業費補助金	-	0 (0)	9,997	平成27年度	6	一定の省エネルギー性能を満たす断熱材や窓等を用いた改修を支援することで市場を創出し、価格低減による事業終了後の高性能建材の自立的な普及拡大を目指すことで、約5,000戸を占める既存住宅の省エネルギーの推進に貢献する。	-	0349



63	洋上風力発電等技術研究開発	1,490	(1490)	4,134	(4134)	16,242	平成20年度	1	洋上風力発電の実証研究成果の公表及び着床式洋上風力発電を行う者に対する事業性調査の支援等を行うことで、我が国の洋上風力発電の導入が促され、再生可能エネルギー導入比率の向上に寄与する。	-	0350
64	新エネルギーベンチャー技術革新事業	862	(862)	1,441	(1441)	2,568	平成19年度	1	本事業で確率された技術が、新エネルギー分野での起業の増加・新産業の創出、新エネルギーの導入の促進等の加速に寄与する。	-	0351
65	戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業	1,370	(1370)	1,330	(1330)	405	平成22年度	1	本事業でバイオジェット燃料の生産に資する基盤技術を確立することで、2030年頃にはバイオジェット燃料市場の確立が期待できることから、再生可能エネルギー導入の一層の推進に寄与できる。	-	0352
66	戦略的省エネルギー技術革新プログラム	6,670	(6670)	10,514	(10514)	10,099	平成24年度	3	エネルギー転換・供給部門、産業部門、家庭・業務部門、運輸部門や部門横断の分野について、省エネルギー化のための技術開発を行い、その成果を商品化するなど、市場に展開することで、エネルギー消費効率の改善に寄与する。	-	0353
67	海洋エネルギー技術研究開発事業	1,560	(1560)	1,444	(1444)	3,435	平成23年度	1	海洋エネルギー発電の実証研究及び要素技術開発を行い、次世代の再生可能エネルギーの事業化を目指すことで、再生可能エネルギー導入比率の向上に寄与する。	-	0354
68	国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業	12,458	(12458)	17,939	(17939)	15,611	平成23年度	-	海外での実証を通じ、省エネルギー、再生可能エネルギー、スマートコミュニティに係る我が国の優れた技術・システムを、相手国の自然条件や規制・制度、産業構造等に応じて柔軟にオーダーメイドし、現地における有効性や優位性を可視化する。平成27年度までに、国際的に増加傾向のあるエネルギー需要に対し、1,192万KLの原油削減効果を実現しており、国際的なエネルギー需給逼迫の緩和に貢献し、日本のエネルギー安全保障の強化に寄与している。	-	0355
69	地熱発電技術研究開発事業(NEDO交付金)	631	(631)	1,377	(1377)	1,906	平成25年度	1	本事業を通して地熱資源を有効活用するための技術開発を行い、我が国の地熱発電の導入拡大を促進する。これにより再生可能エネルギー導入比率の増加に繋がる。	-	0356

70	バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業	2,020	(2020)	1,613	(1613)	1,104	平成25年度	1.2	本事業でセルロース系エタノールの製造技術における要素技術の開発を進める。本事業の成果がセルロース系エタノールの製造コスト低減に寄与し、再生可能エネルギー導入を一層促進できる。	-	0358
71	水素利用技術研究開発事業	3,666	(3666)	4,738	(4738)	4,525	平成25年度	-	水素ステーションの整備コストの半減等により、水素ステーションの整備が促進され、ひいてはFCVの普及とそれによる省エネルギー、CO2削減につながる。	-	0359
72	分散型エネルギー一次世代電力網構築実証事業	720	(720)	1,091	(1091)	941	平成26年度	1	本事業によって、家庭用太陽光発電設備の導入拡大に伴う、配電網の電圧安定化を図る技術開発を達成することで、再生可能エネルギーの導入拡大を推進し、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)という目標達成に資する。	-	0361
73	電力系統出力変動対応技術研究開発事業	3,141	(3141)	5,760	(5760)	7,582	平成26年度	1	本事業によって、自然変動電源である太陽光発電、風力発電の導入拡大と効率的効果的なシステムの安定的な運用を実現することで、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)という目標達成に資する。	-	0362
74	環境アセスメント調査早期実施実証事業	383	(383)	1,053	(1053)	3,464	平成26年度	1	環境アセスメントに要する時間を短縮させることで、早期の風力・地熱発電の開発を促進し、我が国の風力・地熱発電の導入が促され、再生可能エネルギー導入比率の向上に寄与する。	-	0363
75	セルロース系エタノール生産システム総合開発事業	1	(1)	1,525	(1525)	924	平成26年度	1.2	本事業でセルロース系エタノールを大規模生産する技術を確立することで、2020年頃に20万kL/年のセルロース系エタノールを供給されることが期待でき、再生可能エネルギー導入を一層促進できる。	-	0364
76	太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発	389	(389)	1,089	(1089)	1,582	平成26年度	1	システム効率向上やリサイクルコストが低減することにより、発電コストが低減され、太陽光発電の導入促進が見込まれる。	-	0365
77	再生可能エネルギー熱利用技術開発	575	(575)	1,183	(1183)	1,200	平成26年度	1.2	本事業の成果により、各種再生可能エネルギー熱のコストダウンが実現され、再生可能エネルギー熱利用の普及拡大に貢献できる。	-	0366
78	バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業	75	(75)	264	(264)	1,461	平成26年度	1.2	本事業でバイオマスエネルギー利用に係る導入要件を策定し、事業モデルの実証と、抽出された技術課題の開発を実施する。これにより、地域における経済的に自立したバイオマスエネルギー産業の創出に寄与し、再生可能エネルギー導入を一層促進できる。	-	0367

79	燃料電池利用高度化技術開発実証事業	-	4,389 (4389)	3,700	平成27年度	3	本事業により、燃料電池の更なる普及拡大に向けて低コスト化・耐久性の向上・商品性の向上等が実現すれば、省エネ性の高い定置用燃料電池や燃料電池自動車の普及が進み、エネルギー消費改善効率が向上する。	-	0368
80	未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築実証事業	-	258 (258)	4,203	平成27年度	-	<p>本事業の成果により、海外の未利用エネルギーを活用した大規模水素製造（調達）、輸送及び水素発電の実用化に目処が付くことにより、水素を大量に調達・消費する大規模サプライチェーンの構築を見通すことが可能となる。水素流通量の拡大を通じて、水素の調達コストが低減することにより、さらなる水素サプライチェーンの拡大につながり、水素を本格的に利活用する水素社会の実現に大きく貢献する。</p> <p>【再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現】 水素発電や燃料電池等の水素利活用技術は、利用段階ではCO2を排出しないことから、製造段階においてCCS等のCO2排出を低減させる技術や再生可能エネルギーを活用することで、トータルでCO2フリーのエネルギー源として水素を活用し得る。また、高いエネルギー効率を有する燃料電池技術の活用を通じ、省エネルギー消費や環境負荷の低減に大きく貢献する。また、系統制約によって再生可能エネルギーの導入が滞っている地域において、エネルギー貯蔵技術として水素を利活用できれば、更なる再生可能エネルギーの導入に資する。</p> <p>【グローバルな新エネ・省エネの推進による我が国のエネルギー安全保障の強化】 水素は製造原料の代替性が高く、多様な一次エネルギー源から様々な方法で製造することができるため、一次エネルギーの調達多様化が可能であり、例えば地政学的リスクの低い地域等から調達することができれば、我が国のエネルギー安全保障の強化に大きく貢献する。また、エネルギー貯蔵技術として水素を利活用することで、再生可能エネルギーの導入が進めば、エネルギー自給率の向上を通じてエネルギー安全保障の強化につながる。</p>	-	0369
81	次世代洋上直流送電システム開発事業	-	1,046 (1046)	1,200	平成27年度	1	本事業によって、洋上風力の導入を推進することで、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書（平成27年7月）にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入（平成42年度まで）という目標達成に資する。	-	0370
82	高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発	-	4,666 (4666)	4,650	平成27年度	1	太陽電池モジュールの変換効率が向上することにより、発電コストが低減され、太陽光発電の導入促進が見込まれる。	-	0371
83	超低硫黄軽油導入促進事業費補助金	64 (39)	36 (25)	21	平成13年度	-	石油会社が超低硫黄軽油の精製に必要な軽油脱硫装置の増強・新設に必要な資金の借入れを行うに際し、発生する利息について国が利子補給を行うことにより、超低硫黄軽油を精製するための設備導入率100%を維持することができ、我が国の石油の安定供給に寄与する。	-	0372
84	気候変動対応クリーンコール技術国際協力事業	875 (739)	515 (478)	450	平成21年度	-	本事業を通じて我が国CCTの適切な理解や認知度向上が進むことにより、効率の悪い亜臨界発電所に代わり、超々臨界発電所等の我が国の高効率石炭火力発電所が導入され、グローバルな省エネルギー社会の実現に資する。	-	0374
85	石油利用低炭素化分析評価事業費補助金	350 (348)	370 (368)	370	平成23年度	-	製油所の石油精製工程で発生する残渣油（原油を蒸留した後に残る重質油）から生産した石油製品を、環境面・安全面で安心して使用できるよう分析・評価を行い、残渣油を石油製品として再利用することで、我が国のCO2排出量の削減に寄与する。	-	0376
86	地熱資源開発調査事業費補助金	5,367 (839)	4,335 (3158)	17,100	平成24年度	-	地熱資源開発を行う上で技術的な難度が特に高い初期段階の地表調査や掘削調査に対して支援を行うことにより、地熱発電の導入促進が進み、電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率の増加が見込まれる。	-	0378

87	地熱開発理解促進関連事業支援補助金	2,845 (1848)	3,098 (1818)	2,200	平成25年度	1	地域住民等の地元関係者の理解促進を図るための事業に対して支援を行うことにより、地熱発電の導入促進が進み、電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率の増加が見込まれる。	-	0379
88	地熱発電の導入拡大に向けた技術開発事業(JOGMEC交付金)	57 (57)	2,246 (2246)	1,892	平成25年度	1	地熱資源の探査技術等に関する技術開発を通じて、掘削の成功率の向上やコストの低減等が期待されることにより、地熱発電の導入促進が進み、電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率の増加が見込まれる。	-	0252
89	深海底資源基礎調査委託費	4,500 (3903)	0 (0)	13,964	平成23年度	-	「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」(平成25年12月24日、経済産業省策定)では、「国際情勢をにらみつつ、平成30年代後半以降に民間企業が参画する商業化を目指したプロジェクトが開始されるよう、既知鉱床の資源量評価、新鉱床の発見と概略資源量の把握、実海域実験を含めた採鉱・揚鉱に係る機器の技術開発、環境影響評価手法の開発等を推進する。」と目標に掲げている。本事業の成果により、省エネ機器等に不可欠な銅やレアメタルの安定供給を図り、省エネルギー社会の実現に寄与する。	-	0381
90	エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分)	540 (496)	540 (425)	430	平成23年度	3	本事業を実施することにより、省エネルギー化を図りつつ、CO2排出削減に寄与する高効率なガス機器等へ更新等が促進されることにより、省エネルギー社会の実現に寄与する。	-	0382
91	超電力使用削減低品位銅電解精製プロセス技術開発	200 (191)	245 (231)	180	平成25年度	-	リサイクル原料を利用する銅製錬においては、銅精鉱を原料とした場合に比べて銅品位が低く、不動態化の影響により通常の電解プロセスよりも多量の電力が必要となるため、低電力な電解精製法を利用することを可能とするための技術開発を行い、省エネに寄与する。	-	0383
92	エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備委託費	-	1,692 (1524)	2,235	平成27年度	-	本事業において、資源探査等の事業を実施することで、有望な調査結果が得られた場合は開発の権利を我が国企業に引き継ぎ、金属鉱物資源の自給率を向上させる。	-	0384
93	クリーンコール技術開発	1,185 (1185)	1,900 (1900)	1,154	平成24年度	-	石炭灰のさらなる有効利用を目指すとともに低品位炭の利用促進技術開発等を実施することにより、徹底した省エネルギー社会の実現に資する。	-	0385
94	クリーンコール技術海外普及展開等事業	-	1,178 (1178)	2,028	平成27年度	-	本事業を通じて、効率の悪い垂臨界発電所に代わり超々臨界発電所等の我が国のクリーンコール技術が導入されることにより、グローバルな省エネルギー社会の実現に資する。	-	0386

95	エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体分)(天然ガス分)	3,300 (3223)	3,300 (3149)	2,650	平成22年度	3	本事業を実施することにより、省エネルギー化を図りつつ、CO2排出削減に寄与する天然ガス高度利用設備(ボイラ、工業炉等)へ更新等が促進されることにより、省エネルギー社会の実現に寄与する。	-	0387
96	天然ガス高度利用基盤調査委託費	35 (25)	60 (36)	35	平成22年度	-	本事業は政策的に実施すべき課題へ対応するための調査を実施するものであり、上位施策の指標と直接的に関連するものではないものの、政策を推進することにより、天然ガスの高度利用が促進され、省エネルギー及びCO2排出削減が図られるとともに、エネルギーの多様化によるエネルギー安全保障の強化に繋がり、結果として施策目標の達成に寄与する。	-	0390
97	中小水力・地熱発電開発費等補助金	1,394 (507)	1,194 (352)	938	昭和55年度	-	本事業の着実な実施により、再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現に寄与することができると思込んでいる。	-	0391
98	中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金	103 (103)	96 (96)	82	平成22年度	1	本事業を着実に実施することにより、水力発電施設の建設が着実に進展し、再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現に寄与することができると思込んでいる。	-	0392
99	超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト	-	-	1,780	平成28年度	4	省エネに資する材料開発効率を飛躍的に高めるため、従来の開発プロセスを刷新し、革新的な材料開発基盤技術を構築する。その結果、革新的な機能性材料の創製とその開発期間の劇的な短縮が見込まれ、産業界での製品開発に費やされる最終エネルギー消費の削減が推進される。	-	新28-0015
100	高輝度・高効率次世代レーザー技術開発	-	-	2,000	平成28年度	4	次世代産業技術の中核として期待されている加工用レーザーは、波長や輝度(出力とビーム品質)、効率等の多くの点で、未だ技術的に未成熟であるため、これまでにない高効率かつ高輝度(高出力・高ビーム品質)なレーザー技術を開発することにより、最終エネルギー消費量の削減が推進される。	-	新28-0016
101	高温超電導実用化促進技術開発	-	-	1,500	平成28年度	3	高温超電導技術の適用により大きな市場創出が期待される分野について、技術開発と実証に戦略的に取り組み、世界に先駆けた社会実装を通じて、送電や電機機器等の省エネルギー化を推進する。	-	新28-0017
102	高効率低GWP冷媒を使用した中小型空調機器技術の開発	-	-	378	平成28年度	5.6	本事業によって高効率の次世代低GWP・ノンフロン空調機器が実用化されることにより、民生用空調機分野での省エネルギー化が進むとともに、地球温暖化対策にも資する。	-	新28-0018
103	省エネルギー型製造プロセス実現に向けた三次元積層造形技術の開発・実用化事業	-	-	600	平成28年度	4	省エネ型製造プロセスの実現に必要な三次元積層技術を実装した3Dプリンタの普及により、金属製品製造業、輸送機械製造業、鉄鋼業における省エネルギー化を促進し、産業部門の最終エネルギー消費量の抑制に貢献する。	-	新28-0019

104	革新型蓄電池実用化促進 基盤技術開発	-	-	3,560	平成28年 度	7	本事業により、現状のリチウムイオン電池の5倍程度のエネルギー密度(500Wh/kg以上)を有する革新型蓄電池に必要な基盤技術を開発することにより、次世代自動車の普及が促進され、運輸部門における最終エネルギー消費量の削減を促すことができる。	-	新28-0020
105	植物等の生物を用いた高 機能品生産技術の開発	-	-	1,720	平成28年 度	3,4,5	本事業の成果は、高機能品を植物や微生物等の生物を用いて低エネルギー・低コストで生産する技術を確立するためのものであり、生産プロセスにおけ低コスト化による省エネルギー社会の実現に資する。	-	新28-0021
106	IoT推進のための横断技術 開発プロジェクト	-	-	3,300	平成28年 度	4	IoT(Internet of Things)と言われるような世界最先端の関連技術(センサー・情報処理・セキュリティ等)を、社会のあらゆる分野に実装することで、実世界とサイバー世界とのバランスのとれた相互連関(CPS: Cyber Physical System)による社会全体の生産性と効率性を最大限向上させた社会の実現が期待される。このため、世界に先駆けたIoT推進のために不可欠となる分野横断的な共通基盤技術について、産学官の連携体制で研究開発を実施し、成果の社会実装を進めることにより、我が国発のオープンイノベーションを促進し、社会課題を解決するとともに、我が国全体の産業競争力強化とエネルギー利用効率向上を強力に推進する。、平成42年に650万klの省エネ効果を目指し、定量的指標となる最終エネルギー消費量170百万kl削減の達成に資する。	-	新28-0022
107	IoT技術開発加速のための オープンイノベーション推 進事業	-	-	5,000	平成28年 度	4	IoT技術開発に必要な半導体製造や検査設備等を導入し、研究開発拠点を持たない中小・ベンチャー企業等にも活用可能な、高度な研究開発環境を整備する。 これにより、様々な大学や公共研究機関、民間企業等の参画によるIoT技術等の開発を加速する。特に、情報処理性能を格段に向上するためのデバイス回路や、センサなどIoTデバイスとして必要な多種多様な機能を持つ回路を形成するための新規プロセス技術を開発する。 本事業によりIoT技術等の開発が加速され、将来的に実用化される技術が様々なシーンで使用されることにより、平成42年に最終エネルギー消費量166万klの削減に貢献。定量的指標となる最終エネルギー消費量170百万kl削減の達成に資する。	-	新28-0023
108	スマートモビリティシステム 研究開発・実証事業	-	-	1,880	平成28年 度	-	運輸部門の省エネルギーの推進やドライバー不足等の社会課題の解決を図るため、複数台のトラックによる隊列走行等の高度な自動走行システムの社会実装に向けて、識別能力の高い革新的なセンサー等の研究開発を進めるとともに、公道を含む実証事業等を通じて事業環境等を整備する。	-	新28-0025
109	クリーンエネルギー自動車 導入促進対策事業費補助 金	-	-	13,700	平成28年 度	7	クリーンエネルギー自動車の普及を促進することで、運輸部門における二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減を図る。	-	新28-0026
110	次世代自動車充電インフラ 整備促進事業費補助金	-	-	2,500	平成28年 度	7	本事業により、充電設備の設置が進めば、次世代自動車の普及が促進され、運輸部門における最終エネルギー消費量の削減を促すことができる。	-	新28-0027
111	自動走行システム評価拠 点整備事業	-	-	1,500	平成28年 度	-	市街路を模した自動走行用の評価拠点の整備を支援し、複雑な交通環境に対応できる高度な自動走行の実現に必要な技術やシステムの安全性の評価を可能にする。 これにより、官民の自動走行技術の開発を促進するとともに、評価基準の策定を加速することで、車両の効率的な走行を可能とする自動走行技術の社会実装を進め、省エネルギー推進に貢献する。	-	新28-0028

112	IoT推進のための社会システム推進事業	-	-	1,340	平成28年度	4	本事業は、IoT等を活用した新産業モデルの実証事業を通じて、社会システム全体の効率化とそれによる省エネ、社会コスト低減を図るものであり、実証事業を踏まえた事業化が成されれば、製造分野等を中心に新たな省エネ効果が期待され、測定指標の目標値達成に寄与する。	-	新28-0029
113	新エネルギー等の保安規制高度化事業	-	-	390	平成28年度	-	高圧ガス法等にかかる技術基準の見直しや新たな技術基準の策定をして新エネルギー技術の運用における保安を確保することで、新エネルギー技術の安全な普及を促していく。	-	新28-0030
114	バーチャルパワープラント構築実証事業費補助金	-	-	2,950	平成28年度	-	50MW以上の分散型エネルギーリソースの群制御技術を確立し、効率的なエネルギー利用をすることによって、再エネ導入量が拡大する。	-	新28-0031
115	電気・熱エネルギー高度利用支援事業費補助金	-	-	1,500	平成28年度	3	成果目標のうち、高効率コージェネレーションの導入容量が増加すると、従来需要家において、系統から購入していた電力と都市ガス等からガスを購入し、ボイラー等を焚いて発生させていた熱の代わりに、高効率コージェネレーションが効率よく発生させる電気・熱を利用することとなるため、一次エネルギーの使用量を削減し、上位施策のエネルギー消費効率の改善にも寄与する。	-	新28-0032
116	輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金	-	-	6,250	平成28年度	7	省エネルギー化のための実証事業を行い、収集する実運行における省エネ効果のデータなどを活用・分析し、その成果を展開すること等によって、運輸部門の最終消費エネルギー量の削減が見込める。	-	新28-0033
117	福島浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業委託費	-	-	4,000	平成28年度	1	浮体式洋上風力発電に係る実証研究で得られたデータ等を踏まえた経済性・安全性・信頼性の評価を行い、また、成果を公表することで、我が国の洋上風力発電の導入が促され、再生可能エネルギー導入比率の向上に寄与する。	-	新28-0034
118	再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金	-	-	4,850	平成28年度	1,2	本事業においては、事業者の計画値を100%達成することを成果としており、この達成を通じて再生可能エネルギー熱利用設備及び自家消費型再生可能エネルギー発電設備の導入促進が図られ、上位施策の測定指標である再生可能エネルギー導入比率及び導入量の拡大に寄与する。	-	新28-0035
119	系統制約整備対策費利子補給金	-	-	250	平成28年度	1	本事業により、再生可能エネルギーの導入にあたって、接続工事の費用を金融機関から融資を受ける際の負担を軽減し、再生可能エネルギーの導入を促進することで、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)という目標達成に資する。	-	新28-0036
120	固定価格買取制度賦課金特例認定基盤構築等業務委託費	-	-	100	平成28年度	1	本事業によって固定価格買取制度の円滑な制度運用が可能となり、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)という目標達成に資する。	-	新28-0037

121	水力発電事業化促進事業費補助金	-	-	1,050	平成28年度	1	水力発電の事業化に必要な調査に対する支援を行うこと等により、水力発電の開発の促進につながることで、再生可能エネルギー導入比率の上昇に寄与する。	-	新28-0038
122	微細藻類燃料生産実証事業費補助金	-	-	250	平成28年度	2	民間団体等が実施する福島県の土着藻類を活用した、国産バイオ燃料生産システムの確立に向けた実証事業を支援することで、バイオ燃料の導入が促進され、再生可能エネルギー(熱利用)の導入量が拡大することが見込まれる。	-	新28-0039
123	次世代火力発電等技術開発	-	-	12,000	平成28年度	-	長期エネルギー需給見通しにおいて、石炭火力発電及びLNG火力発電の高効率化を図り、環境負荷の低減と両立しながら、有効活用を推進することとされたことを踏まえ、火力発電の高効率化、CO2削減を実現することにより、徹底した省エネルギー社会の実現に資する。	-	新28-0040
124	水力発電新技術活用促進事業費補助金	-	-	2,250	平成28年度	1	本事業の着実な実施により、既設水力発電所1ヶ所につき、出力又は発電量が最低でも1%増加し、再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現に寄与することができると見込んでいる。	-	新28-0041
125	エネルギー構造転換理解促進事業	-	-	4,500	平成28年度	1	本事業は、再生可能エネルギーの促進など、原発が立地する自治体が実施するエネルギー構造転換に向けた地域の理解促進を支援する事業である。	-	新28-0042
126	環境関連投資促進税制(グリーン投資減税)	-	-	-	平成23年度	1	エネルギー環境負荷低減推進設備等の取得をした場合に、取得価額の30%の特別償却または7%の税額控除ができる。	-	-
127	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例	-	-	-	平成24年度	1	固定価格買取制度の認定を受けて取得された再生可能エネルギー発電設備について、新たに固定資産税が課せられることとなった年度から3年度分の固定資産税に限り、課税標準を、課税標準となるべき価格の2/3に軽減する。	-	-
128	特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に係る特例	-	-	-	平成20年度	3.4.5	ローン借入をして、特定断熱改修工事等を行った場合に、年末ローン残高(限度額1,000万円)のうち、特定断熱改修工事相当分(限度額250万円)の2%及び特定断熱改修工事以外相当分(限度額750万円)の1%を5年間、所得税から控除する。	-	-
129	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除	-	-	-	平成21年度	3.6	一定の省エネ改修工事を行った場合、標準的な工事費用(上限250万円※太陽光発電設備を同時に設置する場合は350万円)の10%を工事年分の所得税額から控除する。	-	-
130	環境・エネルギー対策貸付環境・エネルギー対策資金(非化石エネルギー関連)	-	-	-	昭和55年度	1	再生可能エネルギーの導入を拡大するため、導入に必要な設備資金の融資を行う。	-	-
131	環境・エネルギー対策資金(省エネルギー関連)	-	-	-	昭和53年度	3.4.5	中小企業等において、省エネルギー効果の高い設備の導入を促進するため、省エネルギー施設を取得するために必要な資金等について低利で貸付けを行う。	-	-
132	環境・エネルギー対策資金(特定高性能エネルギー消費設備)	-	-	-	平成5年度	3.4.5	中小企業等において、省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)の導入を促進するため、これらの設備の設置に必要な資金について低利で貸付けを行う。	-	-



133	地熱資源探査出資等事業	8,000	8,000	6,500	平成24年度	1	地熱資源の探査や発電に必要な井戸の掘削、発電設備の設置等に対して出資・債務保証を行うことにより、地熱発電の導入促進が進み、電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率の増加が見込まれる。	-	-
134	コージェネレーションに係る課税標準の特例措置	-	-	-	平成25年度	1	コージェネレーションに係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間、課税標準となるべき価格の5/6に軽減する。	-	-